

## ごあいさつ

いつも一般財団法人 鹿島平和研究所の活動に対し格別のご理解とご支援を賜り、誠に有難う御座います。

2016年のブレグジットの国民投票以来、世界経済のグローバル化からブロック化への転換を懸念して来ましたが、2022年の安保理事会常任理事国・ロシアのウクライナ侵攻からゲームは変わり、世界経済の更に深層にある戦後国際秩序の崩壊を懸念し始めました。すると、昨年10月からのイスラエル・ガザ戦争において支援するイスラエルを常任理事国・米国が制御できず国内外で非難を浴びるのを目撃するに付け、戦後国際秩序崩壊の危機を強く意識するようになりました。

中でも米国の国際的リーダーシップの低下が著しく、国際秩序は混乱の度を増してゆくと思われます。イスラエル・ハマス戦争に先立つ10月3日から25日まで、米国下院では多数派・共和党の内紛で下院議長のマカーシーからジョンソンへの交代劇が演じられましたが、3週間超を要し、その間議長は空席、イスラエルやウクライナへの支援継続に向けた緊急予算の法案審議が滞りました。特にウクライナへの追加軍事支援については、数カ月に及ぶ膠着状態が続いた挙句、緊急予算案が可決されたのは今年の4月20日。その間、米国からの軍事支援枯渇に起因するウクライナの弾薬不足を突いたロシアが巻き返し、ウクライナの反攻で奪還された占領地を再度取り戻しつつあります。米国政治の分断、共和・民主両党内の分断で米国議会は時宜を得た意思決定ができなくなっており、米国のリーダーシップが疑われています。

加えて、イスラエル・ハマス戦争においては、イスラエルの過剰な「自衛」または政権を維持して潜在的収監を回避したいナタニエフ首相の暴走を抑制することができないままにイスラエルに対する軍事支援を続け、グローバル・サウス諸国から二重規範との非難を浴びるに止まらず、国内でも、アラブ系米国人によるイスラエ

ル支援反対運動が大学生に飛び火し、1960年代のベトナム反戦運動を髣髴とさせるものになりつつあります。これは反トランプの若者の民主党離れを促し、バイデン再選を危うくしています。トランプが勝てば、「米国優先」政策の下で米国のリーダーシップどころか、国際秩序への関与は大幅に希薄化する可能性もあります。

昨年8月の首脳会議の決定に基づき、今年1月には、BRICSの5カ国にエジプト、エチオピア、イラン、UAEが加わり（サウジアラビアは検討中）、世界の人口の約半数弱、GDPの約1/4を占める権威主義国家によるブロックとなりました。勿論、ブラジルは権威主義国家とは言えず（過去に軍事独裁政権あり）、先進諸国とも制裁無く貿易・投資を行っており、また、インドは回教徒弾圧や報道の自由の抑圧を指摘されながらも地政学的重要性からQUADに参加する等、権威主義国家扱いを免れています（この2カ国を除く7カ国の人口は世界人口の約1/4、GDPは世界の約1/5）。

ところで途上国に権威主義国家が増えているのは何故でしょうか。この問への回答としてプリンストン高等研究所、ダニ・ロドリック教授の『世界経済の政治的トリレンマ』という枠組みが高い説明力を有していると考えています。この枠組は、「深い経済統合」、「民主主義」、「国民国家」の3者は、同時に2つしか成り立たないとするものです。例えば、「深い経済統合」またはグローバル化を追求すれば、顕著な経済格差が生じ、そこで「民主主義」を行えば、「国民国家」は分断を余儀なくされてしまう。この結果、英国ではブレグジットという深い経済統合を後退させる政策転換が行われ、米国では『米国優先』を掲げるトランプ政権が登場した。この「深い経済統合」と「民主主義」の組合せを、ロドリックは「グローバル連邦主義」と名付けています。次に「深い経済統合」を行い、著しい格差を生じさせながらも「民主主義」を抑圧することによって、「国民国家」としての統合を維持することが考えられます。これを行っているのが中国等の所謂権威主義国家です。ロドリックは、

この「深い経済統合」と「国民国家」の組合せを「黄金の拘束服」と名付けました。最後に、「深い経済統合」を行わず、「民主主義」と「国民国家」としての結束を守る道があります。EUが概ねこれに該当するとされています。ロドリックは、この「民主主義」と「国民国家」の組合せを「ブレトンウッズの妥協」と名付けました。以上をまとめたものが下の表になります。

ダニ・ロドリック『世界経済の政治的トリレンマ』				
3類型	深い経済統合	民主主義	国民国家	事例
グローバル連邦主義	○	○	×	英国、米国
黄金の拘束服	○	×	○	中国
ブレトンウッズの妥協	×	○	○	EU

途上国またはグローバル・サウス諸国は、過去30年間にGDPを13倍にするという経済的大成功を収めた中国に倣って、「民主主義」を抑圧する権威主義国家となり、国内に痛みを伴う「深い経済統合」を推し進め、「国民国家」としての貧困からの脱出または経済成長を目指しているのです。これが成功を収めれば、たとえ権威主義国家であっても、国民からある程度は統治の正統性が認められます。しかし、他方で、先進国は、途上国との「深い経済統合」の結果として、自らの「国民国家」の経済格差・分断を招来し、「民主主義」の過程を通じて政策転換（ブレグジット）または政権交代（トランプ）を迫られ、途上国への技術供与・対外直接投資・自国市場の開放という「深い経済統合」を後退させていますが、この顛末はどうなるのでしょうか。これこそがグローバル化からブロック化（保護主義または経済安全保障）への政策転換に他なりません。因みに、日本においても、途上国との「深い経済統合」を進めた結果、労働人口の約40%を非正規雇用が占めるようになり「国民国家」の分断に直面しています。『新しい資本主義』

といった政策の転換が為されていますが、英米と比較すれば「民主主義」の過程が働いていない印象ではないでしょうか。

一人当たりGDPが1万ドル台の中国・ロシア・ブラジル、一人当たりGDPは5万ドルですが人口は1,000万人のUAEが、先進国に代わって技術供与・対外直接投資・自国市場の開放を行い、途上国またはグローバル・サウス諸国の中の権威主義国家の経済成長を支えられるのでしょうか。支えられれば、途上国またはグローバル・サウス諸国の中の権威主義国家は経済成長し、その数も増えるでしょう。しかし、権威主義国家は暴力による「民主主義」の抑圧に立脚しており、本来的に持続性はないでしょう。一方、支えられなければ、権威主義国家は経済成長が出来ずに統治の正統性を失い、政権交代または内戦になるのではないのでしょうか。いずれにせよ、権威主義国家や破綻国家が増える形で国際秩序はより脆弱になってゆくのではないのでしょうか。

気候変動、COVID-19の次の疫病への対応、生成AIや自律型兵器の規制、核不拡散の体制の強化、宇宙の平和利用等、国際的な協力を要するタイムセンシティブな地球的課題は山積して居り、国際秩序の動揺、民主主義国家と権威主義国家の対立は早急に是正されることが望ましい状況にあります。

こうした環境下、設立57年を迎えた弊財団では以下の研究会を新設しました。

- NBSと自然循環水研究会（主査＝生態系総合研究所・小松正之代表理事）
- 東南アジア市場開拓研究会（主査＝笹川平和財団・小原凡司上席フェロー）
- ISDP共同・日瑞気候変動協力研究会（主査＝生態系総合研究所・小松正之代表理事）
- ISDP/遠景基金會共同・リトアニアの安全保障研究会（主査＝兼原信克評議員）

- PHP共同・宗教と現代社会研究会（主査＝PHP総研・金子将史代表）また、以下の研究会は以下の研究成果発表を行い、解散または継続しました。
- 安全保障・外交政策研究会： 季刊『安全保障研究』第5巻第2号「日本が直面する核有事シナリオと核抑止及び軍備管理軍縮の将来」、第3号「覇権国・米国はどこへ行く」、第4号「グローバルサウスとは何か」を発行。
- 自由主義国際秩序研究会： 冊子“In Defense of the Liberal International Order”を自費出版。和訳は弊財団HPに掲載。研究会は継続。

末筆となりましたが、谷野作太郎評議員（元在中国大使）、岡昌男評議員（鹿島建設・副社長）が2023年度を以て辞任されました。谷野評議員には『ローマ・クラブ「成長の限界」に伍するインパクトのある報告書を出せ』とはっぱをかけられ、未だにこれが頭を離れません。岡評議員には、社業にご多忙にもかかわらずご指導ご鞭撻を賜り、感謝に堪えません。

2024年5月31日

一般財団法人 鹿島平和研究所  
会長 平泉 信之